

記入例

印西市長 様

【業種名】日本標準産業分類を基に主たる業種を記入してください。

住 所 印西市大森〇〇〇 - 〇〇
 氏 名 (名 称) 〇〇〇〇商事
 業 種 名 飲食料品卸売業
 代 表 者 氏 名 印西 太郎 (印)
 (担当部署・担当者名) 経理課・印西 花子
 連 絡 先 0 4 7 6 - 〇〇 - 〇〇〇〇

新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置に関する申告

地方税法附則第63条(※)に規定する新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の家屋及び償却資産に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置について下記のとおり申告いたします。 ※令和2年12月31日以前は附則第61条

記

1 事業収入割合について

令和2年3月1日から同年5月31日 令和2年2月から10月までの連続する3月を記載			平成31年3月1日から令和元年5月31日 左の期間の前年同期を記載		
3月期	4月期	5月期	3月期	4月期	5月期
300,000円	350,000円	350,000円	800,000円	1,000,000円	1,000,000円
合計： 1,000,000 円・・・①			合計： 2,800,000 円・・・②		
事業収入割合： 35 % (① / ②) ※小数点以下切り捨て					

- 50%以下 (地方税法附則第63条第1項第1号に該当)
 (=事業収入が前年同期比で50%以上減少している場合 軽減率：全額)
- 50%超70%以下 (地方税法附則第63条第1項第2号に該当)
 (=事業収入が前年同期比で30%以上50%未満減少している場合 軽減率1/2)
- ※50%以下か50%超70%以下のどちらかにチェックをしてください。

2 特例対象資産について

申告の有無	資産	令和2年度納税通知書番号	氏名コード
<input checked="" type="radio"/> 有・無	事業用家屋(別紙のとおり)	〇〇〇〇〇 - 〇	8桁の数字
<input checked="" type="radio"/> 有・無	償却資産	〇〇〇〇〇 - 〇	8桁の数字

- ※1 申告の有無どちらかに○をつけてください。
- ※2 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したこととなります。(この申告書のほか、令和3年度の償却資産申告書の提出が必要です。)
- ※3 納税通知書番号と氏名コード(8桁の数字)は、令和2年度固定資産税・都市計画税納税通知書1枚目の右上に表示されています。

3 誓約事項について

以下の（１）から（４）について、事実に相違ないことを誓約します。

- （１）「１ 事業収入割合について」に記載した事業収入割合の減少は、新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響によるものであること。
- （２）申告者は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項に規定する「性風俗関連特殊営業」を営んでいないこと。
- （３）（申告者が資本若しくは出資を有する法人である場合、）申告者は、資本金の額若しくは出資金の額が1億円以下であり、かつ、次に掲げる事由のいずれにも該当しないこと。
 - ①その発行済株式又は出資（その有する自己の株式又は出資を除く。②において同じ。）の総数又は総額の2分の1以上が同一の大規模法人（※）の所有に属している法人
 - ②その発行済株式又は出資の総数又は総額の3分の2以上が大規模法人の所有に属している法人※「大規模法人」とは租税特別措置法施行令第27条の4第12項に規定する大規模法人のことをいう。
- （４）（申告者が資本若しくは出資を有しない法人又は租税特別措置法第10条第7項第6号に規定する中小事業者である場合、）申告者は、常時使用する従業員の数が1,000人以下であること。

【認定経営革新等支援機関等確認欄】

上記1～3の申告内容について、記載どおりである旨確認しました。	
住 所	印西市大森〇〇〇 - 〇〇
名 称	<input type="checkbox"/> 税理士事務所
代表者役職	税理士
代表者氏名	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 印
認定経営革新等支援機関等担当者名 △△ △△	
認定経営革新等支援機関等電話番号 0476 - □□ - □□□□	
認定経営革新等支援機関等担当者メールアドレス □□□□@□□□.co.jp	

認定経営革新等支援機関等が記入する部分となります。ご自身では記入しないでください。

（備考）

1. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
2. 本申告において、申告すべき事項について虚偽の申告をした者は、地方税法附則第63条第4項又は第5項の規定に基づき1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処される場合があることに留意すること。
3. 「連絡先」については、日中連絡がとれる電話番号等を記載すること。
4. 「氏名（名称）」については、個人事業主にあつてはその氏名を、法人にあつてはその名称を記載すること。
5. 「業種名」については、日本標準産業分類における中分類で記載すること。
6. 本特例の申告にあつては、事前に認定経営革新等支援機関等の確認を受けること。
7. 認定経営革新等支援機関等に提出した書類一式を添付すること。
8. 本特例の申告は**令和3年2月1日までに**印西市に対して行うこと。

(別紙) 特例対象資産一覧

No.	家屋の所在		床面積		明細書記載ページ記入欄	青色等減価償却欄	
1	所在	印西市大森〇〇番地□□	520.0㎡	うち事業用		左記No.1の資産は令和2年度課税明細書の、 2枚目 に記載があります。	Ⓐ
	家屋番号	〇〇番地□□		520.0㎡	100%		
2	所在	印西市木下△△△番地	150.0㎡	うち事業用		左記No.2の資産は令和2年度課税明細書の、 5枚目 に記載があります。	Ⓑ
	家屋番号	△△△番地		75.0㎡	50%		
3	所在	印西市竹袋×××番地	80.0㎡	うち事業用		左記No.3の資産は令和2年度課税明細書の、 7枚目 に記載があります。	Ⓒ
	家屋番号	未登記		20.0㎡	25%		
4	所在	印西市	㎡	うち事業用		左記No.4の資産は令和2年度課税明細書の、 枚目 に記載があります。	
	家屋番号			㎡	%		
5	所在	印西市	㎡	うち事業用		左記No.5の資産は令和2年度課税明細書の、 枚目 に記載があります。	
	家屋番号			㎡	%		
6	所在	印西市	㎡	うち事業用		左記No.6の資産は令和2年度課税明細書の、 枚目 に記載があります。	
	家屋番号			㎡	%		
7	所在	印西市	㎡	うち事業用		左記No.7の資産は令和2年度課税明細書の、 枚目 に記載があります。	
	家屋番号			㎡	%		
8	所在	印西市	㎡	うち事業用		左記No.8の資産は令和2年度課税明細書の、 枚目 に記載があります。	
	家屋番号			㎡	%		
9	所在	印西市	㎡	うち事業用		左記No.9の資産は令和2年度課税明細書の、 枚目 に記載があります。	
	家屋番号			㎡	%		
10	所在	印西市	㎡	うち事業用		左記No.10の資産は令和2年度課税明細書の、 枚目 に記載があります。	
	家屋番号			㎡	%		

- ※1 令和2年度における課税明細書に記載の単位で記入すること。(令和2年中に新規取得(新增築、売買等)したため、課税明細書に記載のない家屋については、登記簿記載の家屋番号の単位で記入すること)
- ※2 事業専用割合が分かる資料(青色申告決算書等)を添付すること。
- ※3 認定支援機関等の確認を受けた後、資産の異動・取得等があった場合には再度提出の上、確認を受けること。
- ※4 償却資産については、毎年行われる申告をもって特例対象資産一覧を提出したことになること。
- ※5 未登記家屋の場合は、家屋番号欄に「未登記」と記入すること。

本申告内容と市の固定資産課税台帳に登録されている内容に差異がある場合、令和3年度以降の固定資産課税台帳を修正し、評価内容を見直すことがあります。

(例) 事業用家屋(事業専用割合100%)として申告されたが、固定資産課税台帳上は居住用家屋として登録されている。

⇒ 固定資産課税台帳上の現況用途や現況種類等を修正し、家屋に対する経年減点補正率や住宅用地に対する課税標準の特例の適用を見直します。